



「周波数帯再編成のための電波価格表示
 ——とくに多数による電波共用と
 垂直構造中の電波間接利用」(概要・配布版)

第30回情報通信学会大会
 東洋大学

鬼木 甫

株式会社 情報経済研究所国際大学
 GLOCOM上席客員研究員

2013年6月23日

oniki@alum.mit.edu

www.ab.auone-net.jp/~ieir/jpn/publication/201206a.html

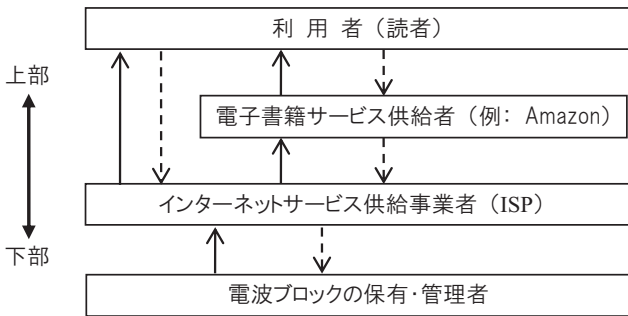
目次

- I. 課題と前提
- II. 移動通信事業者・同加入者による
 利用周波数帯の供給価格
- III. コモンズ電波の供給価格
- IV. 放送電波の供給価格
- V. 電波が「間接利用」される場合の供給価格形成
- VI. 電波の供給価格



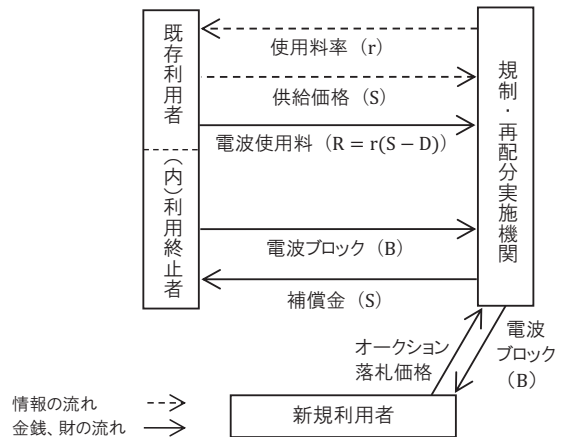
IC.2 垂直構造の例: 電子書籍

図IC.1 「電子書籍サービス」における電波の間接利用

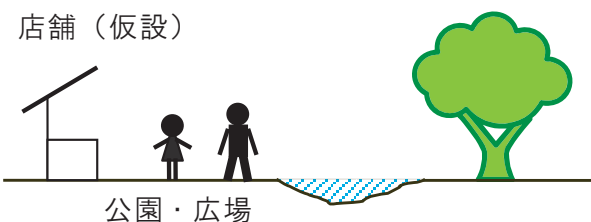


注: → サービス供給の流れ
 --> サービス代価、利用料支払の流れ

図IE.1 EMMの概要

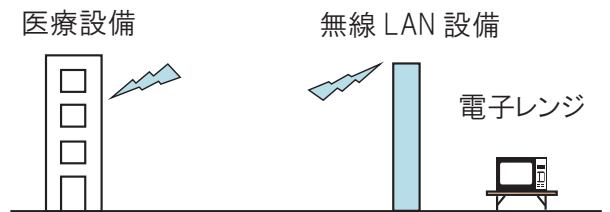


図IIIB.1 土地コモンズ(公園)



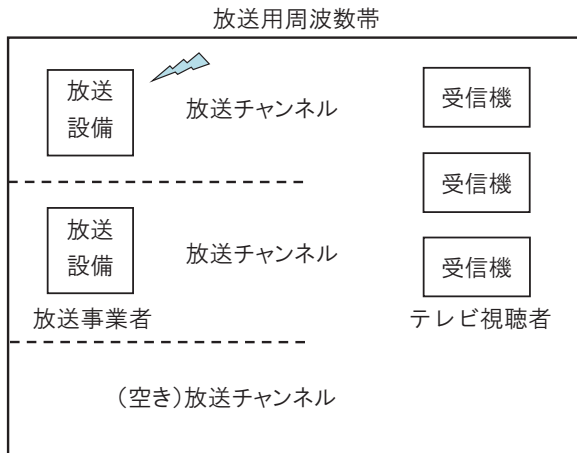
IIIC.1. 前提

図IIIC.1 電波コモンズ



図IVC.1 放送用電波の利用

7



例：4層垂直構造の場合

8

階層数	(直接・間接)利用者
3	消費者
2	(無線)インターネット利用 サービス事業者
1	(無線)インターネット接続事業者
0	周波数管理者

VA.1 フロー価格(使用料)の形成

9

図VA.1 フロー価格形成の例

(3)	サービス料金支払	
(2)	サービス料金収入	
	ISP 料金支払	VA
(1)	ISP 料金収入	
	電波利用料支払	VA
(0)	電波利用料収入	

↑
価格形成方向
(0→3)

注：VA：付加価値(ただし他中間サービスを含む)
(1)→(3)間の(直接)サービス供給、支払を排除しない

VA.2. ストック供給価格

10

(利用サービス停止時の補償価格)の形成

図VA.2 ストック供給価格形成の例

(3)	サービス停止時補償	
(2)	(3)への補償支払	自身への補償
	ISP サービス停止時補償	
(1)	(2)への補償支払	自身への補償
	電波利用停止補償	
(0)	電波利用停止時補償支払	

↓
価格形成方向
(3→0)

注：(1)→(3)間の(直接)サービス供給、(3)→(1)間の補償金額表示を排除しない

VIA.1. サービス供給に関する契約

11

- ・ 従来から存在
- ・ 法律・契約・会計制度が整備済み
 - ・ フロー価格(p_i)に対応

VIA.2. サービス供給継続に関する「契約」

12

- ・ サービスを受けるための設備等がある場合に必要
- ・ 従来は一部を除き存在せず
(違約金、損害補償などはある)
- ・ 契約のための制度整備が必要
 - ・ ストック価格(S_i)に対応